

令和 2 年 度

東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

東京二十三区清掃一部事務組合監査委員

令和3年9月2日

東京二十三区清掃一部事務組合
管理者 山崎孝明 殿

東京二十三区清掃一部事務組合
監査委員 本間敏明
監査委員 山本泰人
監査委員 木内清

令和2年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和2年度東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算総括	2
1	概要	2
	令和2年度・令和元年度歳入歳出決算比較（一般会計）	3
2	財政状況の変化	4
	(1) 決算額の推移	4
	(2) 実質収支額の推移	5
	(3) 歳入目的別の推移	6
	(4) 歳出目的別の推移	6
	(5) 歳出性質別の推移	7
	(6) 組合債残高の推移	8
	(7) 財政調整基金積立金残高の推移	8
第6	意見	9
第7	決算の審査実施状況	12
1	決算の規模	12
2	歳入の状況	13
	(1) 歳入の決算状況	13
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	14
	(3) 歳入款別決算状況	15
	第1款 分担金及び負担金	15
	第2款 使用料及び手数料	15
	第3款 国庫支出金	16
	第4款 財産収入	16
	第5款 寄附金	17
	第6款 繰入金	17
	第7款 繰越金	17
	第8款 諸収入	18
	第9款 組合債	18
3	歳出の状況	19
	(1) 歳出の決算状況	19
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	20
	(3) 歳出款別決算状況	21

第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	清掃費	22
第4款	公債費	22
第5款	諸支出金	23
第6款	予備費	23
4	主要事業の執行状況	24
(1)	ごみ焼却作業	25
(2)	不燃・粗大ごみ処理作業	26
(3)	し尿処理作業	26
(4)	埋立処分委託	27
(5)	清掃工場の建設及び施設整備	28
(6)	不燃・粗大ごみ処理施設の建設	30
第8	財産の現況	31
(1)	公有財産	31
(2)	物品	31
(3)	債権	32
(4)	基金	32

注 記

- 1 千円単位で示した金額は、単位未満を関係調書等により調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。
- 2 表又は文中の比率については、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。また、各比率の合計を100%となるよう調整したため、計算結果と表又は文中に記載されている数値が一致しないものがある。

凡 例

・構成比[全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100

・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]

$$= \{ (\text{算出したい年度の金額} - \text{その前年度の金額}) \div \text{その前年度の金額} \} \times 100$$

令和2年度東京二十三区清掃一部事務組合
一般会計歳入歳出決算の審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算書
- 2 令和2年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和2年度 東京二十三区清掃一部事務組合一般会計実質収支に関する調書
- 4 令和2年度 東京二十三区清掃一部事務組合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和3年7月20日から令和3年8月19日まで

第3 審査の方法

- 1 一般会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定により作成されているか否かを確かめるとともに、歳入歳出決算の計数及び経理状況を会計管理者調製の関係調書及び証書類と照合した。
- 2 事務事業の執行状況について、財政課調製の関係調書を審査するとともに、あわせて関係職員から説明聴取及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳及び関係調書類により、物権、無体財産権、株式、物品、債権及び基金は関係調書類により照合審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項の規定により、東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を関係書類と照合のうえ審査を行った結果、いずれも法令に適合し、計数上過誤のないことを認めた。

第5 決算総括

1 概要

令和2年度の東京二十三区清掃一部事務組合一般会計歳入歳出決算を見ると、歳入総額は927億3,410万2千円であり、歳出総額は863億5,990万9千円となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支額)は63億7,419万3千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、実質収支額も63億7,419万3千円となり、前年度の実質収支額37億3,290万円に比べ26億4,129万3千円の増となっている。

歳入は、対予算収入率は100.2%で、前年度の100.3%を0.1ポイント下回っている。また、対調定収入率は99.7%で前年度と同じであった。

歳入額について主なものを前年度と比較すると、分担金及び負担金が40億円の増、使用料及び手数料が38億9,712万4千円の減、国庫支出金が7,356万5千円の減、繰入金が21億8,621万5千円の増、諸収入が11億4,667万4千円の減、組合債が60億9,300万円の増となり、合計では71億6,592万3千円の増となった。

収入未済額は2億3,075万円であり、主なものは廃棄物処理手数料が1億8,620万3千円、債権回収収入が2,759万5千円、延滞金が1,695万2千円となっている。廃棄物処理手数料の対調定収入率は98.2%で、前年度を0.3ポイント下回っている。

不納欠損額については、2,500万2千円であり、そのうち、廃棄物処理手数料が2,489万3千円、延滞金が10万9千円となっている。

歳出は、執行率は93.3%で、前年度を2.5ポイント下回っている。

歳出額について主なものを前年度と比較すると、清掃費が92億6,773万8千円、公債費が2億1,559万1千円の増となり、諸支出金は49億7,078万5千円の減となったが、合計では45億6,982万2千円の増となった。

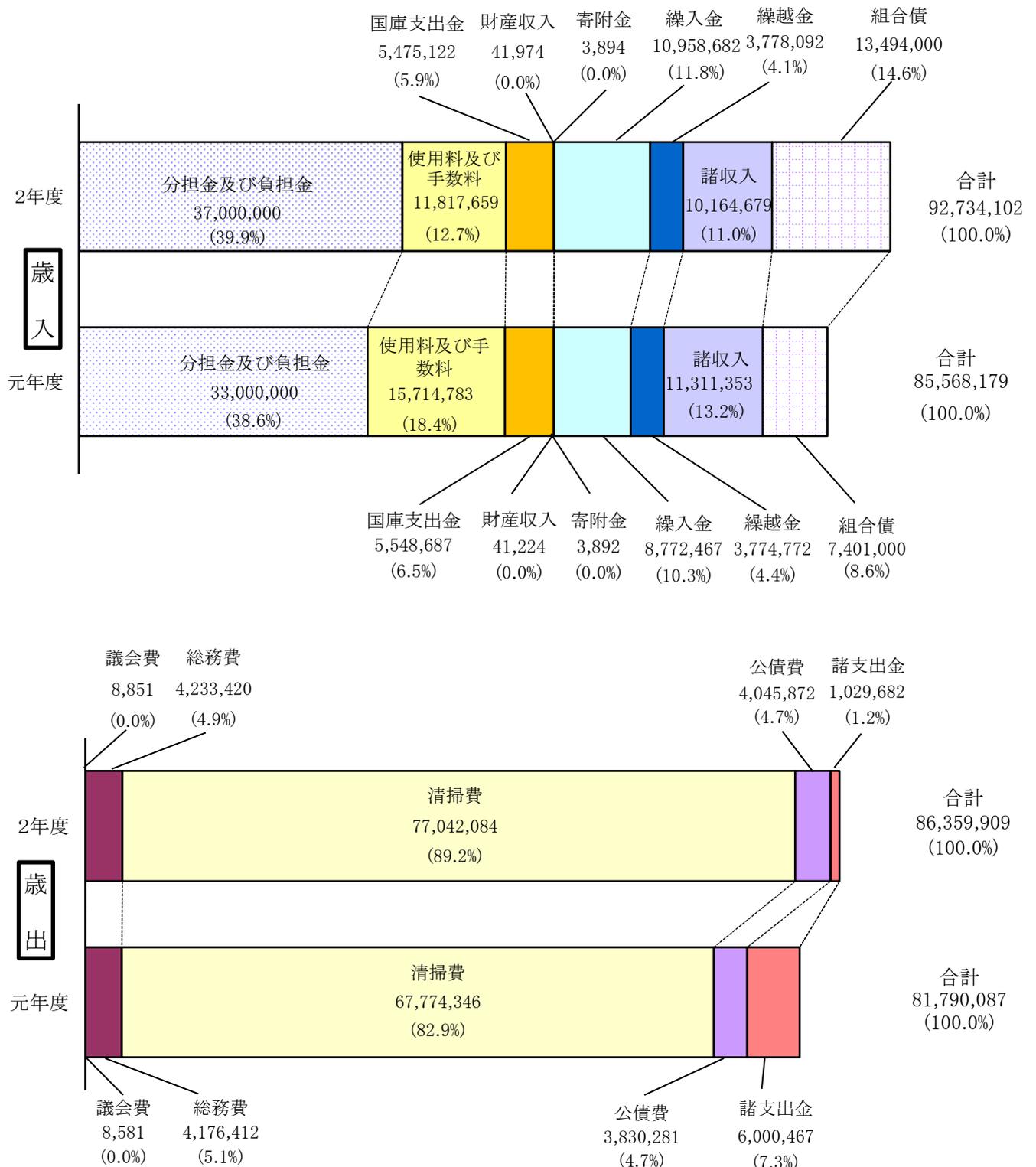
不用額は62億628万3千円(前年度35億672万1千円)、予算現額に対する不用額の比率は6.7%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

なお、令和2年度の主要事業を見ると、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみの中間処理及びし尿処理作業は、いずれも順調に実施されている。

また、次頁に令和元年度歳入歳出決算との比較を載せている。

令和2年度・令和元年度歳入歳出決算比較(一般会計)

(単位:千円)



2 財政状況の変化

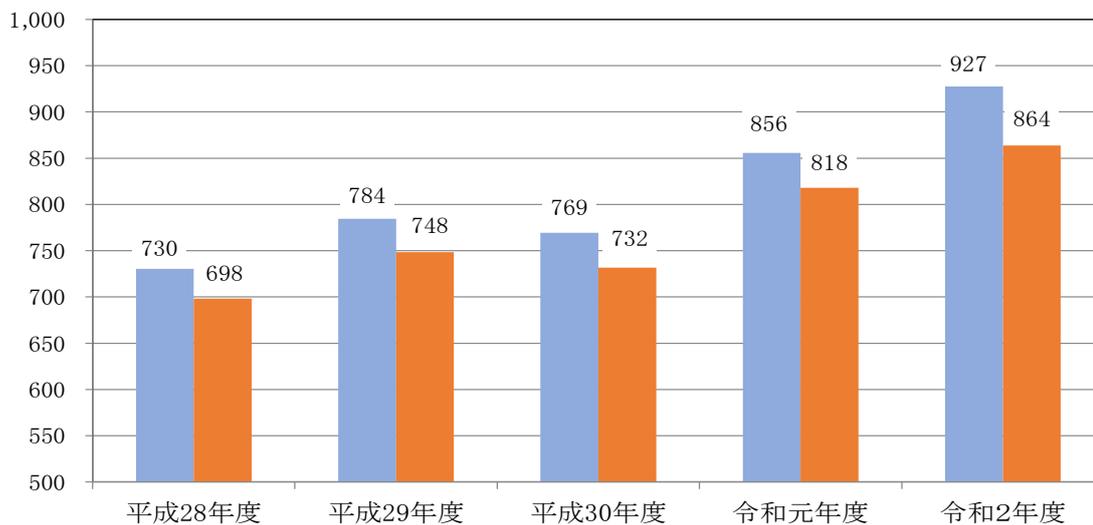
(1) 決算額の推移

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一 般 会 計	歳 入	73,047,265	78,445,573	76,940,053	85,568,179	92,734,102
	歳 出	69,823,910	74,824,845	73,165,281	81,790,087	86,359,909
	差 引 額	3,223,355	3,620,728	3,774,772	3,778,092	6,374,193

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



歳入額は927億3,410万2千円で、前年度より71億6,592万3千円、8.4%増加している。
 歳出額は863億5,990万9千円で、前年度より45億6,982万2千円、5.6%増加している。
 この5年間の決算額の推移をみると、令和2年度が歳入・歳出額ともに最大となっている。

(2) 実質収支額の推移

(単位:円)

年度	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支額(C) - (D)	単年度収支額
	歳入(A)	歳出(B)	差引残額(C) = (A) - (B)			
28	73,047,265,672	69,823,910,252	3,223,355,420	0	3,223,355,420	△504,625,287
29	78,445,572,685	74,824,845,025	3,620,727,660	0	3,620,727,660	397,372,240
30	76,940,053,263	73,165,280,990	3,774,772,273	0	3,774,772,273	154,044,613
元	85,568,178,783	81,790,086,543	3,778,092,240	45,192,000	3,732,900,240	△41,872,033
2	92,734,102,239	86,359,908,784	6,374,193,455	0	6,374,193,455	2,641,293,215

令和2年度における一般会計の実質収支額は63億7,419万3,455円であり、前年度の実質収支額37億3,290万240円に比べ、26億4,129万3,215円の増となっている。

過去5年間の実質収支額及び単年度収支額は表のとおりである。

※ 単年度収支額の算出方法

単年度収支額 = 現年度実質収支額 - 前年度実質収支額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源

継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額の合計額

(3) 歳入目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比								
特別区分担金	31,450,000	43.0	33,400,000	42.6	32,650,000	42.4	33,000,000	38.6	37,000,000	39.9
使用料及び 手数料	15,185,115	20.8	15,445,018	19.7	15,601,248	20.3	15,714,783	18.4	11,817,659	12.7
国庫支出金	5,065,101	6.9	2,023,248	2.6	2,129,208	2.8	5,548,687	6.5	5,475,122	5.9
組 合 債	5,098,000	7.0	8,357,000	10.7	4,298,000	5.6	7,401,000	8.6	13,494,000	14.6
繰 入 金	1,866,000	2.6	4,898,000	6.2	7,300,000	9.5	8,772,467	10.3	10,958,682	11.8
諸 収 入 等	14,383,049	19.7	14,322,307	18.2	14,961,597	19.4	15,131,242	17.6	13,988,639	15.1
合 計	73,047,265	100.0	78,445,573	100.0	76,940,053	100.0	85,568,179	100.0	92,734,102	100.0

歳入は、歳入の中核をなす特別区分担金、組合債及び繰入金が増加しているが、使用料及び手数料、諸収入等は減少に転じている。

(4) 歳出目的別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比								
議会費・総務費	4,262,110	6.1	4,291,771	5.7	4,192,882	5.7	4,184,992	5.1	4,242,271	4.9
工場等運営費	40,386,214	57.8	42,419,001	56.7	42,650,581	58.3	45,102,859	55.2	46,905,395	54.3
施設整備費	13,672,254	19.6	17,990,498	24.1	16,470,642	22.5	22,671,488	27.7	30,136,689	34.9
公 債 費	3,531,332	5.1	3,066,575	4.1	3,621,176	5.0	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7
諸 支 出 金	7,972,000	11.4	7,057,000	9.4	6,230,000	8.5	6,000,467	7.3	1,029,682	1.2
合 計	69,823,910	100.0	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0

歳出は、工場等運営費及び施設整備費の合計額が、大田清掃工場第一工場の再稼働工事、清掃工場の建替工事、焼却灰の資源化に関する運搬・処理等業務委託、運転管理等業務委託、基幹設備整備工事等により増加し、平成29年度からは構成比が8割を超え、令和2年度は9割近くにまで増加している。また、公債費は金額の減少傾向が続いていたが平成30年度から増加している。

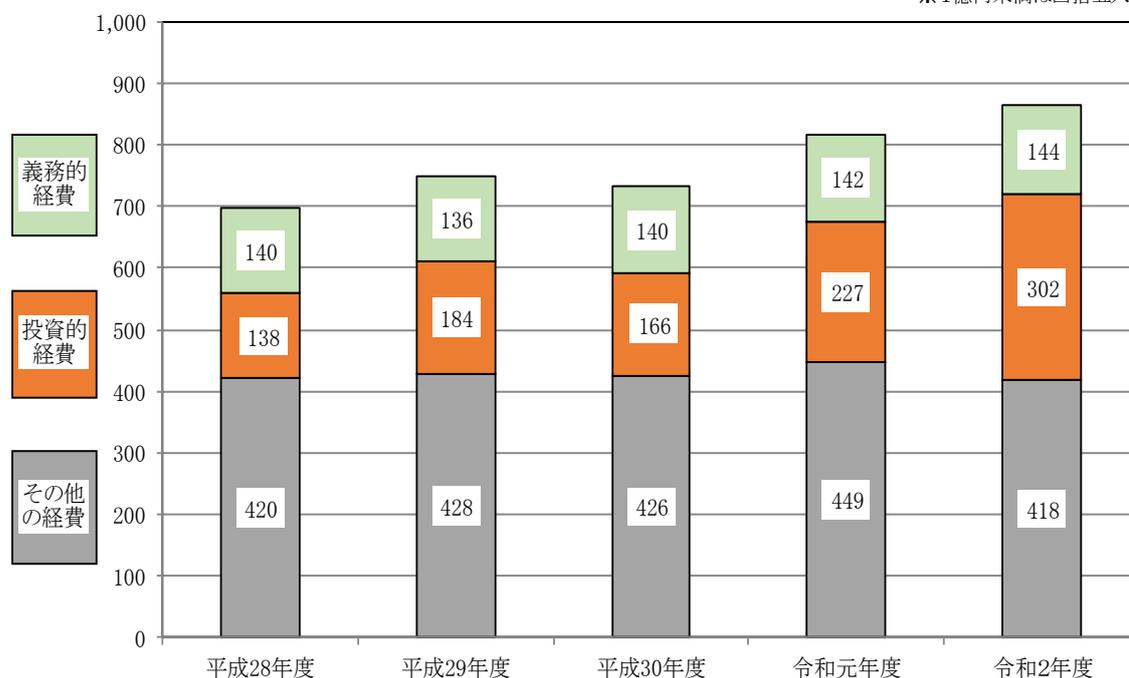
(5) 歳出性質別の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	金額	構成比								
義務的経費	13,988,584	20.1	13,578,142	18.1	13,975,434	19.1	14,215,940	17.4	14,352,210	16.6
人件費	10,457,252	15.0	10,511,567	14.0	10,354,258	14.2	10,385,659	12.7	10,306,338	11.9
公債費	3,531,332	5.1	3,066,575	4.1	3,621,176	4.9	3,830,281	4.7	4,045,872	4.7
投資的経費	13,823,187	19.8	18,430,025	24.6	16,581,485	22.7	22,709,714	27.8	30,239,801	35.0
その他の経費	42,012,139	60.1	42,816,678	57.3	42,608,362	58.2	44,864,433	54.8	41,767,898	48.4
物件費	20,543,713	29.4	21,370,300	28.6	22,050,194	30.1	23,454,725	28.7	24,629,361	28.5
維持補修費	12,874,885	18.4	13,824,242	18.5	13,771,534	18.8	14,830,447	18.1	15,543,680	18.0
その他	8,593,541	12.3	7,622,136	10.2	6,786,634	9.3	6,579,261	8.0	1,594,857	1.9
合 計	69,823,910	100.0	74,824,845	100.0	73,165,281	100.0	81,790,087	100.0	86,359,909	100.0

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



義務的経費については、平成27年度以降減少していた公債費が、平成30年度以降増加している。また、投資的経費については、清掃工場の建替え等の進捗状況を反映し、前年度に引き続き、令和2年度も大きく増加している。

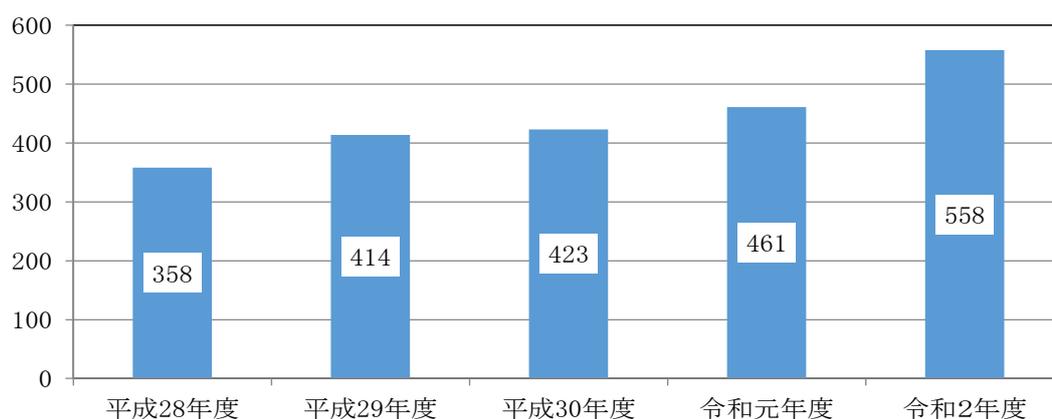
(6) 組合債残高の推移

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組 合 債 年 度 末 残 高	35,814,771	41,374,079	42,317,796	46,122,372	55,766,584

(単位:億円)

※1億円未満は四捨五入



平成12年度以降、施設整備の財源として発行してきた組合債の残高は、平成18年度の937億8,359万8千円をピークにその後は減少し続けていたが、平成28年度以降は増加を続けている。

(7) 財政調整基金積立金残高の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金年 度 末 現 在 高	37,231,000	39,390,000	38,320,000	35,548,000	25,619,000
前 年 度 比 率	19.6	5.8	△ 2.7	△ 7.2	△ 27.9

※平成27年度末残高311億2,500万円

財政調整基金を活用し、計画的・安定的な財政運営を行っているが、その積立財源は、繰越金及び契約差金を含む執行上の経費削減により確保している。平成24年度以降増加してきたが、平成30年度減少に転じ、令和2年度は著しく減少している。

第6 意見

東京二十三区清掃一部事務組合(以下「清掃一組」という。)の、令和2年度予算は、清掃工場の建替え、延命化、老朽化への対応等、予算規模の拡大が見込まれる中、「安全で安定的な中間処理」を持続可能なものとするために、最大限経費の抑制、削減に努め、前例や慣習にとらわれることなく、業務の有効性、効率性をゼロベースで見直す等、誠実な行財政運営を行っていくとの観点から、編成された。

その結果、補正予算を含めた最終予算は、前年度に比べ72億2,419万2千円増の925億6,619万2千円で、支出済額は863億5,990万8,784円となり、予算現額に対する執行率は93.3%であった。

審査の結果、令和2年度予算の執行は概ね適正に行われていたが、以下の点について意見を述べる。

1 歳入・歳出について

令和2年度の予算執行は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものとなった。中でも、特別区分担金に次ぐ財源となっている廃棄物処理手数料収入が事業系持込ごみ量の大幅減により、前年度の157億738万9千円から39億266万2千円(24.8%)減少し、118億472万7千円となっている。

歳出の中で最も大きな割合を占める清掃費は770億4,208万4千円で、前年度に比べ92億6,773万8千円(13.7%)の増となっている。これは、清掃工場建替工事等の進捗状況による施設整備費の歳出増で、主なものは、光が丘清掃工場124億8,231万8千円、目黒清掃工場71億3,966万5千円、大田清掃工場第一工場の再稼働70億2,286万8千円、港清掃工場延命化13億6,108万8千円等であり、それぞれの出来高に応じて適正に支出されている。

新型コロナウイルス感染症拡大という未曾有の事態における予算執行にあたり、厳しく歳出削減に努めるとともに、施設の老朽化に伴う緊急対応経費が発生した場合でも、安全で安定した清掃工場の運営を行う財源の確保にも取り組んだ結果、実質収支額が63億7,419万3,455円と前年度を大きく上回る決算となったことは評価ができる。

しかし、今後も当面は清掃工場の建替えや延命化等の施設整備費の増大、収入減等の財政上の負担が見込まれるため、予算執行にあたっては、より一層、経済性、効率性を追求し、様々な行政課題に対応できる財政基盤作りをされ、23区の負託に応える財政運営に努められたい。

2 焼却灰の資源化について

清掃一組では、最終処分場の延命化を図るため、焼却灰のセメント原料化及び焼却灰の徐冷スラグ化を本格実施し、焼却灰の焼成砂化の実証確認にも取り組んでいる。

令和2年度は、前年度計画量47,000トンに対し58,700トンを計画し、前年度実績量約45,300トンに対し約58,300トンの焼却灰の資源化を実施した。

- ① 焼却灰のセメント原料化として、約 50,690 トンの本格実施及び実証確認を行った。
- ② 焼却灰の徐冷スラグ化として、約 7,210 トンの本格実施及び実証確認を行った。
- ③ 焼却灰の焼成砂化として、約 400 トンの実証確認を行った。

今後も関係機関とも十分に連携し、財政状況も踏まえ、段階的に資源化量を拡大し、さらなる埋立処分量の削減に努められたい。

3 清掃事業国際協力の推進について

計画していた「各区と連携した清掃工場見学会の開催」や「海外諸都市への技術者派遣事業」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止せざるを得なかった。

その中で、環境省等が進める海外諸都市への支援事業として、国際会議「アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム」にオンライン参加した。また、海外からの研修生の受け入れでは、環境省主催の研修で6か国、JICA主催の研修で6か国に対してオンライン形式で施設見学や廃棄物処理に関する講義等を実施した。

事業開始から10年が経過する節目に当たり、策定中の「東京二十三区清掃事業国際協力アクションプログラム」の中等で、今後の23区清掃事業のより効果的な国際協力のあり方について再検証し、更に実効性ある事業を展開されたい。

4 適正な維持管理の継続について

清掃一組では、清掃工場の稼働年数長期化による故障リスクの増大や焼却負荷による劣化状況に応じ、計画的に各プラント設備を点検し、補修や整備を行ってきているが、その際には、故障事例や保全情報の調査・分析等により、保全技術を向上させ、施設の適正な維持管理を行っている。

令和2年度は、

- ① 焼却炉本体設備、ボイラ設備や付帯設備等について計画的に補修を実施した。
- ② 経年劣化等により減肉が進行しているボイラ水管の更新等を実施した。

今後も清掃工場を安全で安定的に稼働していくために、機器の整備と適切な予防保全を行い、機器の故障等による清掃工場の稼働停止につながることをないように更に努められたい。

5 計画的な施設整備の推進（建替え、延命化対策）について

清掃一組では、一般廃棄物処理基本計画に基づき、将来にわたって安全で安定的なごみ処理を行うため、計画的に清掃工場の施設整備を行っている。施設整備にあたっては、建替えを基本としつつ、延命化工事等も併せ実施している。

令和2年度は、

- ① 光が丘清掃工場の建替工事は、最終年の5年目となり、建設工事、工事監理及び環境影響事後調査を実施し、令和3年3月15日にしゅん工した。
- ② 目黒清掃工場の建替工事は、工事4年目となり、建設工事、工事監理及び環境影響事後

調査を実施した。

- ③ 港清掃工場延命化工事は、令和20年頃(計画耐用年数:40年)まで安定的に稼働させるため、主に電気設備更新及び煙突外壁改修等を実施した。
- ④ 大田清掃工場第一工場再稼働工事は、令和元年度に開始し、令和2年度は引き続きプラント設備機器の更新及び整備を実施したほか、外壁改修、空調設備等の建築工事を実施した。
- ⑤ 江戸川清掃工場は建替工事に着手し、解体工事を実施した。

今後も、安定的かつ効果的なごみの全量処理体制が確保できるよう、必要な焼却余力を確保したうえで、各施設の現況を踏まえた長寿命化の導入や地域バランス、計画耐用年数等を考慮した計画的な施設整備に努められたい。

6 効果的な電力売却について

清掃一組では、ごみ焼却により発生する熱エネルギーを発電や熱供給に有効利用し、それらを清掃工場の稼働に活用したうえで、余った電気を電気事業者に売却することで、収入を確保している。

令和2年度も、東京エコサービス株式会社と連携した電力売却により、収益の増加を図るとともに、自己託送制度の活用により、収入の確保に努めた。

今後は、清掃工場の一層の安定稼働に加え、自己託送制度の活用、国の電力システム改革に対応した効果的な電力売却、さらに東京エコサービス株式会社と連携した貴重な財源である売電収入の拡大に取り組む等して歳入の確保に努められたい。

第7 決算の審査実施状況

1 決算の規模

令和2年度一般会計の決算額は次のとおりである。

歳入決算額	9 2 7 億 3, 4 1 0 万 2, 2 3 9 円
歳出決算額	8 6 3 億 5, 9 9 0 万 8, 7 8 4 円
翌年度へ繰り越すべき財源	0 円
実質収支額	6 3 億 7, 4 1 9 万 3, 4 5 5 円

これを令和元年度と比較すると、歳入では71億6,592万3,456円、8.4%の増で、歳出では45億6,982万2,241円、5.6%の増となっている。

決算規模は、平成28年度を100とすると、歳入が127、歳出が124となっている(4ページ2財政状況の変化 (1)決算額の推移参照)。

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

令和2年度一般会計の歳入決算額は、927億3,410万2,239円である。収入率は、予算現額に対して1億6,791万239円増の100.2%であり、調定額に対しては99.7%である。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が39.9%、組合債が14.6%となっている。各款別歳入決算額の内訳は、下表のとおりである。

令和2年度 款別歳入決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
分担金及び負担金	37,000,000,000	37,000,000,000	37,000,000,000	39.9	100.0	100.0
使用料及び手数料	12,162,477,000	12,028,755,602	11,817,659,458	12.7	97.2	98.2
国庫支出金	5,481,705,000	5,475,121,700	5,475,121,700	5.9	99.9	100.0
財産収入	41,318,000	41,973,978	41,973,978	0.0	101.6	100.0
寄附金	3,894,000	3,894,000	3,894,000	0.0	100.0	100.0
繰入金	10,958,682,000	10,958,682,000	10,958,682,000	11.8	100.0	100.0
繰越金	3,778,092,000	3,778,092,240	3,778,092,240	4.1	100.0	100.0
諸収入	9,646,024,000	10,209,334,301	10,164,678,863	11.0	105.4	99.6
組合債	13,494,000,000	13,494,000,000	13,494,000,000	14.6	100.0	100.0
歳入合計	92,566,192,000	92,989,853,821	92,734,102,239	100.0	100.2	99.7

(参考)令和元年度 歳入決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	構成比	収入率	
					対予算	対調定
歳入合計	85,342,000,000	85,852,835,635	85,568,178,783	100.0	100.3	99.7

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和2年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、71億6,592万3,456円(8.4%)の増となっている。

増の主なものは、組合債60億9,300万円、分担金及び負担金40億円、繰入金21億8,621万5,000円等である。減の主なものは、使用料及び手数料38億9,712万3,592円、諸収入11億4,667万4,314円、国庫支出金7,356万5,584円である。

決算額の構成比をみると、組合債が8.6%から14.6%に6ポイント、繰入金が10.3%から11.8%に1.5ポイント、分担金及び負担金が38.6%から39.9%に1.3ポイント上昇し、使用料及び手数料が18.4%から12.7%に5.7ポイント、諸収入が13.2%から11.0%に2.2ポイント、国庫支出金が6.5%から5.9%に0.6ポイント、繰越金が4.4%から4.1%に0.3ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	2	元
分担金及び負担金	37,000,000,000	33,000,000,000	4,000,000,000	12.1	39.9	38.6
使用料及び手数料	11,817,659,458	15,714,783,050	△ 3,897,123,592	△ 24.8	12.7	18.4
国庫支出金	5,475,121,700	5,548,687,284	△ 73,565,584	△ 1.3	5.9	6.5
財産収入	41,973,978	41,223,999	749,979	1.8	0.0	0.0
寄附金	3,894,000	3,892,000	2,000	0.1	0.0	0.0
繰入金	10,958,682,000	8,772,467,000	2,186,215,000	24.9	11.8	10.3
繰越金	3,778,092,240	3,774,772,273	3,319,967	0.1	4.1	4.4
諸収入	10,164,678,863	11,311,353,177	△ 1,146,674,314	△ 10.1	11.0	13.2
組合債	13,494,000,000	7,401,000,000	6,093,000,000	82.3	14.6	8.6
歳入合計	92,734,102,239	85,568,178,783	7,165,923,456	8.4	100.0	100.0

(3) 歳入款別決算状況

款別の歳入状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
分 担 金	37,000,000,000	37,000,000,000	100.0	33,000,000,000	4,000,000,000	12.1

分担金及び負担金の収入済額は370億円で、前年度に比べ12.1%の増である。

予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

分担金の内容は東京二十三区清掃一部事務組合規約に基づく特別区からの分担金収入である。

第2款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
使 用 料	12,921,000	12,893,764	99.8	7,179,004	5,714,760	79.6
手 数 料	12,149,556,000	11,804,765,694	97.2	15,707,604,046	△ 3,902,838,352	△ 24.8
計	12,162,477,000	11,817,659,458	97.2	15,714,783,050	△ 3,897,123,592	△ 24.8

使用料及び手数料の収入済額は118億1,765万9,458円で、前年度に比べ24.8%の減である。予算現額に対する収入率は97.2%(前年度98.0%)であり、調定額に対する収入率は、98.2%(前年度98.5%)である。手数料の収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料の118億472万7,094円である。

なお、廃棄物処理手数料の収入未済額は1億8,620万3,154円(前年度2億3,960万954円)である。

第3款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
国庫補助金	5,480,550,000	5,473,966,700	99.9	5,546,315,260	△ 72,348,560	△ 1.3
国庫委託金	1,155,000	1,155,000	100.0	2,372,024	△ 1,217,024	△ 51.3
計	5,481,705,000	5,475,121,700	99.9	5,548,687,284	△ 73,565,584	△ 1.3

国庫支出金の収入済額は54億7,512万1,700円で、前年度に比べ1.3%の減である。予算現額に対する収入率は99.9%(前年度100.1%)であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

国庫補助金の内訳は、循環型社会形成推進交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金、廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金となっている。

第4款 財産収入

財産収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
財産運用収入	34,981,000	34,957,811	99.9	35,559,247	△ 601,436	△ 1.7
財産売払収入	6,337,000	7,016,167	110.7	5,664,752	1,351,415	23.9
計	41,318,000	41,973,978	101.6	41,223,999	749,979	1.8

財産収入の収入済額は4,197万3,978円で、前年度に比べ1.8%の増である。予算現額に対する収入率は101.6%(前年度101.8%)であり、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

財産運用収入の内容は、清掃一組が出資する東京エコサービス株式会社の株式配当金と財政調整基金の運用による利子収入である。財産売払収入の内容は、特殊金属くず、鉄くず等の不用品売払収入である。

第5款 寄附金

寄附金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
寄 附 金	3,894,000	3,894,000	100.0	3,892,000	2,000	0.1

寄附金の収入済額は389万4,000円で、前年度に比べ2,000円の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

寄附金の内容は、有限会社共済企画センターからの寄附金収入である。

第6款 繰入金

繰入金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
基金繰入金	10,958,682,000	10,958,682,000	100.0	8,772,467,000	2,186,215,000	24.9

繰入金の収入済額は109億5,868万2,000円で、前年度に比べ24.9%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

基金繰入金の内容は、財政調整基金からの繰入金である。

第7款 繰越金

繰越金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
繰 越 金	3,778,092,000	3,778,092,240	100.0	3,774,772,273	3,319,967	0.1

繰越金の収入済額は37億7,809万2,240円で、前年度に比べ0.1%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

第8款 諸収入

諸収入の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	3,838,000	2,560,200	66.7	6,147,300	△ 3,587,100	△ 58.4
預金利子	248,000	282,936	114.1	174,498	108,438	62.1
有価物売払収入	247,145,000	308,453,015	124.8	361,985,943	△ 53,532,928	△ 14.8
雑入	9,356,077,000	9,814,666,502	104.9	10,935,552,736	△ 1,120,886,234	△ 10.2
受託事業収入	38,716,000	38,716,210	100.0	7,492,700	31,223,510	416.7
計	9,646,024,000	10,164,678,863	105.4	11,311,353,177	△ 1,146,674,314	△ 10.1

諸収入の収入済額は101億6,467万8,863円で、前年度に比べ10.1%の減である。予算現額に対する収入率は105.4%(前年度105.1%)であり、調定額に対する収入率は99.6%で前年度と同じである。

有価物売払収入は、清掃工場及び不燃・粗大ごみ処理施設において中間処理の過程で回収した鉄、アルミニウム等の資源化物等の売払収入である。

雑入の収入済額のうち、主なものは余剰電力及び熱エネルギーの売払収入96億2,152万5,658円で、前年度(108億398万6,515円)に比べ11億8,246万857円減少している。

なお、収入未済額は、債権回収収入2,759万4,838円と延滞金1,695万1,700円である。

第9款 組合債

組合債の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度収入済額	収入率	元年度収入済額	増減額	増減率
組合債	13,494,000,000	13,494,000,000	100.0	7,401,000,000	6,093,000,000	82.3

組合債の収入済額は134億9,400万円で、前年度に比べ82.3%の増である。予算現額及び調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同じである。

組合債の内容は、廃棄物処理施設整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和2年度一般会計の予算現額925億6,619万2,000円に対し、歳出決算額は863億5,990万8,784円であり、執行率は93.3%である。歳出の中で構成比の高いものは、清掃費89.2%である。

各款別歳出決算額の内訳は、下表のとおりである。

令和2年度 款別歳出決算状況

(単位:円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
議会費	9,907,000	8,850,483	0	1,056,517	0.0	89.3
総務費	4,451,481,000	4,233,420,427	0	218,060,573	4.9	95.1
清掃費	82,729,225,000	77,042,083,911	0	5,687,141,089	89.2	93.1
公債費	4,045,897,000	4,045,871,963	0	25,037	4.7	100.0
諸支出金	1,029,682,000	1,029,682,000	0	0	1.2	100.0
予備費	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0	0.0
歳出合計	92,566,192,000	86,359,908,784	0	6,206,283,216	100.0	93.3

(参考)令和元年度 歳出決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					構成比	執行率
歳出合計	85,342,000,000	81,790,086,543	45,192,000	3,506,721,457	100.0	95.8

(2) 歳出決算状況の前年度比較

令和2年度決算額を前年度と比較すると、下表のとおり、45億6,982万2,241円(5.6%)の増となっている。

前年度に比べ、清掃費92億6,773万7,430円、公債費2億1,559万1,351円等が増となり、諸支出金49億7,078万5,000円が減となった。

決算額の構成比をみると、清掃費が82.9%から89.2%に6.3ポイント上昇し、諸支出金が7.3%から1.2%に6.1ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:円、%)

款	令和2年度	令和元年度	比較増(△)減		構成比	
			金額	増減率	2	元
議会費	8,850,483	8,580,742	269,741	3.1	0.0	0.0
総務費	4,233,420,427	4,176,411,708	57,008,719	1.4	4.9	5.1
清掃費	77,042,083,911	67,774,346,481	9,267,737,430	13.7	89.2	82.9
公債費	4,045,871,963	3,830,280,612	215,591,351	5.6	4.7	4.7
諸支出金	1,029,682,000	6,000,467,000	△ 4,970,785,000	△ 82.8	1.2	7.3
予備費	0	0	0	-	0.0	0.0
歳出合計	86,359,908,784	81,790,086,543	4,569,822,241	5.6	100.0	100.0

(3) 歳出款別決算状況

款別の歳出状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
議会費	9,907,000	8,850,483	89.3	8,580,742	269,741	3.1

支出済額は885万483円、執行率は89.3%で前年度(84.4%)に比べ4.9ポイント上昇している。

支出の内訳は、議会運営804万9,466円と事務局運営80万1,017円である。

不用額は、議会運営及び事務局運営合わせて105万6,517円である。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
総務管理費	4,447,472,000	4,229,518,313	95.1	4,172,055,315	57,462,998	1.4
監査委員費	4,009,000	3,902,114	97.3	4,356,393	△454,279	△10.4
計	4,451,481,000	4,233,420,427	95.1	4,176,411,708	57,008,719	1.4

支出済額は42億3,342万427円、執行率は95.1%で前年度(94.0%)に比べ1.1ポイント上昇している。

支出の主なものは、職員費29億9,266万7,366円、本庁管理9億4,998万7,632円(そのうち情報システム運営6億1,491万2,293円)及び安全衛生1億4,509万5,673円である。

不用額の主なものは、職員費1億2,780万3,634円、本庁管理5,467万8,368円である。

第3款 清掃費

清掃費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
清掃費	51,491,701,000	46,905,395,322	91.1	45,102,858,930	1,802,536,392	4.0
施設整備費	31,237,524,000	30,136,688,589	96.5	22,671,487,551	7,465,201,038	32.9
計	82,729,225,000	77,042,083,911	93.1	67,774,346,481	9,267,737,430	13.7

支出済額は770億4,208万3,911円、執行率は93.1%で前年度(95.8%)に比べ2.7ポイント減少している。

清掃費の主な支出は、ごみ焼却作業312億5,308万5,709円、職員費72億3,004万786円、粗大ごみ破碎処理作業24億3,024万9,140円、埋立処分委託23億2,260万5,040円である。

不用額の主なものは、ごみ焼却作業39億285万1,291円、職員費1億6,080万8,214円である。

施設整備費の主な支出は、清掃工場の建設203億5,407万7,371円、清掃工場の再稼働(大田清掃工場第一工場)70億2,286万8,000円、清掃工場の延命化13億9,870万8,100円、清掃工場の施設整備13億4,757万6,600円である。

不用額の主なものは、清掃工場の再稼働6億7,579万4,000円、清掃工場の施設整備3億1,638万9,400円である。

前年度に比べ支出済額が92億6,773万7,430円増加した主な要因として、清掃工場の再稼働が49億3,938万4,000円、清掃工場の建設が46億343万845円増になったことがあげられる。

第4款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
公債費	4,045,897,000	4,045,871,963	100.0	3,830,280,612	215,591,351	5.6

支出済額は40億4,587万1,963円、執行率は100.0%で前年度と同じである。

支出の主なものは、組合債元金償還に要した経費38億4,978万8,429円である。

第5款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
財政調整 基金積立金	1,029,682,000	1,029,682,000	100.0	6,000,467,000	△ 4,970,785,000	△ 82.8

支出済額は10億2,968万2,000円、執行率は100.0%で前年度と同じである。

支出済額の内容は、全額、財政調整基金積立金である。

第6款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

(単位:円、%)

項	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
予備費	300,000,000	0	0.0	0	0	—

4 主要事業の執行状況

令和2年度予算における主要事業の執行状況は、予算現額752億7,089万4,000円に対し支出済額は697億8,338万7,902円、執行率は92.7%である。構成比は80.8%である。

主要事業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

主要事業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
ごみ焼却作業	35,155,937,000	31,253,085,709	88.9	29,428,630,703	1,824,455,006	6.2
不燃・粗大ごみ 処理作業	6,234,239,000	5,830,698,397	93.5	5,665,031,432	165,666,965	2.9
し尿処理作業	240,935,000	240,310,167	99.7	240,159,796	150,371	0.1
埋立処分委託	2,402,259,000	2,322,605,040	96.7	2,473,014,300	△ 150,409,260	△ 6.1
清掃工場の建設 及び施設整備	31,228,711,000	30,127,970,765	96.5	22,407,101,679	7,720,869,086	34.5
不燃・粗大ごみ 処理施設の建設	8,813,000	8,717,824	98.9	264,385,872	△ 255,668,048	△ 96.7
計	75,270,894,000	69,783,387,902	92.7	60,478,323,782	9,305,064,120	15.4

以下、事業項目別に執行状況を述べる。

(1) ごみ焼却作業

ごみ焼却作業の執行状況は、予算現額351億5,593万7,000円に対し、支出済額は312億5,308万5,709円、執行率は88.9%である。

支出の主なものは、可燃ごみの焼却作業及び清掃工場設備(プラント)の点検・修繕等の経費である。

ごみ焼却作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

ごみ焼却作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
焼却作業管理	9,593,628,000	7,570,973,699	78.9	6,711,630,142	859,343,557	12.8
焼却技術管理	3,719,953,000	2,921,353,547	78.5	3,297,683,956	△ 376,330,409	△ 11.4
焼却施設管理	20,253,750,000	19,354,083,555	95.6	17,969,104,573	1,384,978,982	7.7
管路収集作業	297,254,000	283,256,882	95.3	279,431,486	3,825,396	1.4
車両維持管理	18,242,000	15,774,088	86.5	16,915,033	△ 1,140,945	△ 6.7
汚染負荷量賦課金	172,385,000	172,384,500	100.0	179,606,500	△ 7,222,000	△ 4.0
建物維持管理	1,091,595,000	926,129,438	84.8	972,892,813	△ 46,763,375	△ 4.8
車両購入	9,130,000	9,130,000	100.0	1,366,200	7,763,800	568.3
計	35,155,937,000	31,253,085,709	88.9	29,428,630,703	1,824,455,006	6.2

※ 焼却作業管理

清掃工場等における可燃ごみの焼却作業に要した経費

※ 焼却技術管理

清掃工場等における環境対策等に要した経費

※ 焼却施設管理

清掃工場等の運転管理委託、中間点検、定期点検及び修繕に要した経費

※ 汚染負荷量賦課金

公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、硫黄酸化物の排出量に応じて計算された賦課金を、独立行政法人環境再生保全機構に納付した経費

(2) 不燃・粗大ごみ処理作業

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況は、予算現額62億3,423万9,000円に対し、支出済額は58億3,069万8,397円、執行率は93.5%である。

支出の主なものは、不燃ごみ、粗大ごみ等(一部、産業廃棄物を含む。)の破碎処理作業等の経費である。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃ごみ処理作業	1,785,878,000	1,637,311,893	91.7	1,500,699,529	136,612,364	9.1
京浜島不燃ごみ処理作業	1,374,617,000	1,244,296,788	90.5	1,247,185,218	△ 2,888,430	△ 0.2
粗大ごみ破碎処理作業	2,517,404,000	2,430,249,140	96.5	2,434,816,574	△ 4,567,434	△ 0.2
破碎ごみ処理作業	36,114,000	33,193,673	91.9	24,426,361	8,767,312	35.9
中防運営業務	520,226,000	485,646,903	93.4	457,903,750	27,743,153	6.1
計	6,234,239,000	5,830,698,397	93.5	5,665,031,432	165,666,965	2.9

(3) し尿処理作業

し尿処理作業の執行状況は、予算現額2億4,093万5,000円に対し、支出済額は2億4,031万167円で、執行率は99.7%である。

支出の主なものは、品川清掃作業所における、し尿等の処理に要した経費である。

し尿処理作業の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
し尿処理作業	240,935,000	240,310,167	99.7	240,159,796	150,371	0.1

(4) 埋立処分委託

埋立処分委託の執行状況は、予算現額24億225万9,000円に対し、支出済額は23億2,260万5,040円、執行率は96.7%である。

支出の主なものは、東京都が管理する埋立処分場の排水処理経費に係る負担分及び焼却灰、破碎済ごみ等の埋立処分の経費である。

埋立処分委託の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

埋立処分委託の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
排水処理経費	1,584,000,000	1,584,000,000	100.0	1,584,000,000	0	0.0
ごみ焼却残灰等 埋立処分委託	731,025,000	670,025,220	91.7	737,032,530	△ 67,007,310	△ 9.1
中防不燃ごみ 埋立処分委託	42,204,000	33,307,710	78.9	104,411,340	△ 71,103,630	△ 68.1
京浜島不燃ごみ 埋立処分委託	36,619,000	30,414,690	83.1	35,939,490	△ 5,524,800	△ 15.4
粗大ごみ 埋立処分委託	2,342,000	1,371,000	58.5	7,628,820	△ 6,257,820	△ 82.0
道路・公園ごみ等 埋立処分委託	5,856,000	3,363,960	57.4	3,858,060	△ 494,100	△ 12.8
し尿残さ 埋立処分委託	213,000	122,460	57.5	144,060	△ 21,600	△ 15.0
計	2,402,259,000	2,322,605,040	96.7	2,473,014,300	△ 150,409,260	△ 6.1

(5) 清掃工場の建設及び施設整備

清掃工場の建設等の執行状況は、予算現額312億2,871万1,000円に対し、支出済額は301億2,797万765円、執行率は96.5%である。

支出の主なものは、光が丘清掃工場等の建替工事、大田清掃工場第一工場の再稼働工事等の経費である。

清掃工場の建設及び施設整備の執行状況(総括表)

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場の建設	20,417,229,000	20,354,077,371	99.7	15,750,646,526	4,603,430,845	29.2
清掃工場の再稼働	7,698,662,000	7,022,868,000	91.2	2,083,484,000	4,939,384,000	237.1
清掃工場の延命化	1,441,942,000	1,398,708,100	97.0	1,729,234,200	△ 330,526,100	△ 19.1
清掃工場の施設整備	1,663,966,000	1,347,576,600	81.0	2,830,976,578	△ 1,483,399,978	△ 52.4
清掃工場等建設工事事務費	6,912,000	4,740,694	68.6	12,760,375	△ 8,019,681	△ 62.8
計	31,228,711,000	30,127,970,765	96.5	22,407,101,679	7,720,869,086	34.5

清掃工場の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
渋谷清掃工場の用地取得等	168,920,000	130,423,700	77.2	14,984,600	115,439,100	770.4
光が丘清掃工場の建替工事等	12,501,971,000	12,482,317,505	99.8	10,567,832,889	1,914,484,616	18.1
目黒清掃工場の建替工事等	7,139,666,000	7,139,664,766	100.0	5,111,675,037	2,027,989,729	39.7
江戸川清掃工場の建替工事等	599,000,000	594,000,000	99.2	0	594,000,000	皆増
北清掃工場の環境影響評価書案作成委託等	7,672,000	7,671,400	100.0	56,154,000	△ 48,482,600	△ 86.3
計	20,417,229,000	20,354,077,371	99.7	15,750,646,526	4,603,430,845	29.2

清掃工場の再稼働の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の再稼働の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
大田清掃工場 第一工場の再稼働	7,698,662,000	7,022,868,000	91.2	2,083,484,000	4,939,384,000	237.1

清掃工場の延命化の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の延命化の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
有明清掃工場の 延命化	0	0	—	1,729,234,200	△ 1,729,234,200	皆減
港清掃工場の 延命化	1,404,322,000	1,361,088,100	96.9	0	1,361,088,100	皆増
千歳清掃工場の 延命化	37,620,000	37,620,000	100.0	0	37,620,000	皆増
計	1,441,942,000	1,398,708,100	97.0	1,729,234,200	△ 330,526,100	△ 19.1

清掃工場の施設整備の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場の施設整備の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
公害監視設備 整備	319,188,000	318,188,000	99.7	111,317,640	206,870,360	185.8
建築設備等 整備	641,756,000	516,640,100	80.5	193,317,400	323,322,700	167.2
その他設備 整備	703,022,000	512,748,500	72.9	2,526,341,538	△ 2,013,593,038	△ 79.7
計	1,663,966,000	1,347,576,600	81.0	2,830,976,578	△ 1,483,399,978	△ 52.4

清掃工場等建設工事事務費の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

清掃工場等建設工事事務費の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
清掃工場等建設工事事務費	6,912,000	4,740,694	68.6	12,760,375	△ 8,019,681	△ 62.8

(6) 不燃・粗大ごみ処理施設の建設

不燃・粗大ごみ処理施設の建設の執行状況は、予算現額881万3,000円に対し、支出済額は871万7,824円、執行率は98.9%である。

支出の主なものは、中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設に要した経費である。

不燃・粗大ごみ処理施設の建設の執行状況の内訳は、下表のとおりである。

不燃・粗大ごみ処理施設の建設の執行状況

(単位:円、%)

事業名	2年度予算現額	2年度支出済額	執行率	元年度支出済額	増減額	増減率
中防不燃・粗大ごみ処理施設の建設	7,564,000	7,563,600	100.0	36,491,400	△ 28,927,800	△ 79.3
中防不燃ごみ処理施設の整備	0	0	—	227,700,000	△ 227,700,000	皆減
不燃ごみ処理施設等整備事務費	1,249,000	1,154,224	92.4	194,472	959,752	493.5
計	8,813,000	8,717,824	98.9	264,385,872	△ 255,668,048	△ 96.7

第8 財産の現況

公有財産(土地、建物、物権、無体財産権及び株式)、物品、債権及び基金の令和2年度の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	行 政 財 産	決算年度末現在高
土地(地積)	有明清掃工場を除く20か所の清掃工場及び品川清掃作業所部分(有明清掃工場及び中防処理施設は都有地)。決算年度中、増減となったものはなし。	727,833.03 m ²
建物(延面積)	19か所の清掃工場、中防処理施設及び品川清掃作業所分。決算年度中、光が丘清掃工場が増で、江戸川清掃工場が減となった。	758,901.76 m ²
地上権	JR 敷地上に設置されている豊島清掃工場アクセス道路橋。	490.27 m ²

区 分	普 通 財 産	決算年度末現在高
建物(延面積)	大田清掃工場	773.57 m ²
株式	東京エコサービス株式会社	119,600 千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
無体財産権 (特許権)	1件	1件	2件

(2) 物品

取得価格100万円以上の重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般機器類	265 点	△3 点	262 点
維持管理用機器類	46 点	△1 点	45 点
理化学機器類	76 点	4 点	80 点
船舶車両及び関連器具類	72 点	△7 点	65 点
その他	73 点	△1 点	72 点
計	532 点	△8 点	524 点

(3) 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
廃棄物処理手数料 (債務承認弁済契約締結分)	27,594,838 円	0 円	27,594,838 円

(4) 基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	29,547,533,000 円	△4,958,215,000 円	24,589,318,000 円

印刷物登録

令和3年度第40号

※本文には再生紙を使用しています。